



## 平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 共和電業

コード番号 6853 URL <http://www.kyowa-ei.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 館野稔

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長

(氏名) 田中義一

TEL 042-489-7215

四半期報告書提出予定日 平成27年5月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	4,894	△9.3	1,024	△8.7	1,023	△8.8	603	△14.9
26年12月期第1四半期	5,395	52.1	1,121	101.0	1,121	94.9	709	86.5

(注) 包括利益 27年12月期第1四半期 669百万円 (△2.8%) 26年12月期第1四半期 688百万円 (44.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	21.61	—
26年12月期第1四半期	25.66	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第1四半期	22,335	13,030	58.1	463.22
26年12月期	21,211	12,261	57.8	441.23

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 12,975百万円 26年12月期 12,261百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	—	—	10.00	10.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,200	△2.3	950	△22.6	950	△23.8	600	△26.5	21.59
通期	16,500	6.7	2,050	11.0	2,000	4.9	1,250	2.2	44.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 ー社 (社名) 、 除外 ー社 (社名)

(注) 当第1四半期連結会計期間よりKYOWA DENGYO THAILAND CO., LTD.を連結子会社としておりますが、特定子会社の異動に該当しません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正差異表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年12月期1Q	28,058,800 株	26年12月期	28,058,800 株
27年12月期1Q	47,619 株	26年12月期	270,019 株
27年12月期1Q	27,941,606 株	26年12月期1Q	27,641,081 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善もみられたことから、景気は緩やかな回復基調が続きました。しかし、海外の経済成長の減速懸念や国内の物価上昇等の懸念から個人消費の回復が弱く、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

計測機器業界におきましては、一部の大手企業を中心に設備投資の増加など、需要の回復が見られる状況となりましたが、消費低迷による企業の生産活動の低下により、新規設備投資計画については依然として慎重であり、全体としては本格的な需要回復に至っていない状況となっております。

このような事業環境のなか、当企業グループは、第4次中期経営計画の最終年度として、新たな事業領域の開拓とグローバルビジネスの拡充をはかる各種施策に取り組んでまいりました。しかしながら、前年同期における消費税増税に伴う駆け込み特需をカバーするまでには至らなかったこと、大型案件や企業の設備投資予算の執行遅れ等から、当第1四半期連結累計期間における受注高は3,813百万円（前年同期比8.2%減）、売上高は、4,894百万円（前年同期比9.3%減）となりました。

収益につきましては、採算性の良い汎用品の拡販や原価低減に努めたものの、売上高の減収により、営業利益は1,024百万円（前年同期比8.7%減）、経常利益は1,023百万円（前年同期比8.8%減）、四半期純利益は603百万円（前年同期比14.9%減）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

## ①計測機器セグメント

センサ及び計測機器等の製品販売につきましては、センサ、測定器の汎用品は民間の堅調な設備投資等により増加したものの、特注品やシステム製品の大型案件が少なく、売上高は4,157百万円（前年同期比12.8%減）となりました。

保守・修理部門につきましては、保守・点検業務および機器修理が堅調に推移し、売上高は254百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

以上その他を含め、計測機器セグメントにつきましては、売上高は4,411百万円（前年同期比11.9%減）となりました。また、セグメント利益（売上総利益）は1,887百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

## ②コンサルティングセグメント

コンサルティングセグメントにつきましては、ダム安全性を計測するセンサ設置等のダム関連分野や各種計測業務分野が堅調に推移し、売上高は482百万円（前年同期比25.1%増）となりました。また、セグメント利益（売上総利益）は176百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

## a. セグメント別受注状況

(単位：千円)

項目	前第1四半期連結累計期間 自平成26年1月1日 至平成26年3月31日		当第1四半期連結累計期間 自平成27年1月1日 至平成27年3月31日		比較増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
計測機器	3,886,368	2,065,757	3,494,305	2,383,825	△392,063	318,068
コンサルティング	269,253	119,895	319,459	143,917	50,206	24,022
合計	4,155,621	2,185,652	3,813,764	2,527,742	△341,857	342,090

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## b. セグメント別売上状況

(単位：千円)

項目	前第1四半期連結累計期間 自平成26年1月1日 至平成26年3月31日		当第1四半期連結累計期間 自平成27年1月1日 至平成27年3月31日		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
計測機器	5,010,179	92.9%	4,411,841	90.1%	△598,339	△11.9%
コンサルティング	385,538	7.1%	482,411	9.9%	96,873	25.1%
合計	5,395,718	100.0%	4,894,252	100.0%	△501,466	△9.3%

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は22,335百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,123百万円の増加となりました。

流動資産は15,641百万円となり、前連結会計年度末に比べ714百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金が267百万円、受取手形及び売掛金が937百万円増加した一方で、有価証券が200百万円、たな卸資産が426百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は6,693百万円となり、前連結会計年度末に比べ409百万円の増加となりました。その主な要因は、有形固定資産が527百万円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は9,305百万円となり、前連結会計年度末に比べ354百万円の増加となりました。

流動負債は6,133百万円となり、前連結会計年度末に比べ756百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が177百万円、賞与引当金が317百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、3,171百万円となり、前連結会計年度末に比べ401百万円の減少となりました。その主な要因は、退職給付に係る負債が333百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は13,030百万円となり、前連結会計年度末に比べ768百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金が配当に伴う減少277百万円と四半期純利益による増加603百万円及び退職給付に関する会計方針の変更による増加200百万円による差引き等で559百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年2月5日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、現在のところ変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間よりKYOWA DENGYO THAILAND CO.,LTD.を連結子会社としておりますが、特定子会社の異動に該当しません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が310,108千円減少し、利益剰余金が200,925千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を当第1四半期連結会計期間より適用しております。

この結果、当第1四半期連結財務諸表への影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,409,898	4,677,331
受取手形及び売掛金	5,045,805	5,983,027
有価証券	1,600,000	1,400,000
商品及び製品	951,237	868,497
仕掛品	1,229,298	925,382
未成工事支出金	76,734	16,641
原材料及び貯蔵品	1,260,314	1,280,142
その他	355,295	491,041
貸倒引当金	△990	△174
流動資産合計	14,927,594	15,641,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,290,065	3,101,116
その他(純額)	1,939,360	1,656,267
有形固定資産合計	4,229,426	4,757,383
無形固定資産	168,366	160,225
投資その他の資産		
その他	1,886,507	1,776,113
貸倒引当金	△75	△72
投資その他の資産合計	1,886,431	1,776,040
固定資産合計	6,284,225	6,693,649
資産合計	21,211,819	22,335,539
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,554,568	1,732,052
短期借入金	1,480,000	1,450,000
未払法人税等	346,192	396,209
賞与引当金	182,987	500,766
役員賞与引当金	49,100	10,074
その他	1,764,330	2,044,856
流動負債合計	5,377,179	6,133,960
固定負債		
長期借入金	1,371,600	1,362,100
退職給付に係る負債	1,971,842	1,638,462
役員退職慰労引当金	142,871	90,925
資産除去債務	12,156	12,217
その他	74,993	67,842
固定負債合計	3,573,464	3,171,547
負債合計	8,950,643	9,305,507

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,723,992	1,723,992
資本剰余金	1,809,980	1,854,080
利益剰余金	8,157,557	8,717,101
自己株式	△71,417	△14,183
株主資本合計	11,620,112	12,280,990
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	291,595	348,001
為替換算調整勘定	122,773	127,620
退職給付に係る調整累計額	226,693	218,716
その他の包括利益累計額合計	641,063	694,338
少数株主持分	—	54,702
純資産合計	12,261,176	13,030,031
負債純資産合計	21,211,819	22,335,539

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	5,395,718	4,894,252
売上原価	3,248,025	2,830,217
売上総利益	2,147,692	2,064,035
販売費及び一般管理費	1,026,525	1,039,985
営業利益	1,121,167	1,024,049
営業外収益		
受取利息	4,783	4,183
助成金収入	—	3,993
その他	10,970	7,357
営業外収益合計	15,754	15,534
営業外費用		
支払利息	8,161	7,577
為替差損	4,565	4,298
その他	2,516	4,640
営業外費用合計	15,243	16,516
経常利益	1,121,678	1,023,067
税金等調整前四半期純利益	1,121,678	1,023,067
法人税、住民税及び事業税	481,825	451,690
法人税等調整額	△69,315	△44,663
法人税等合計	412,510	407,026
少数株主損益調整前四半期純利益	709,167	616,040
少数株主利益	—	12,203
四半期純利益	709,167	603,837

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	709,167	616,040
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,777	56,405
為替換算調整勘定	△16,725	4,913
退職給付に係る調整額	—	△7,977
その他の包括利益合計	△20,502	53,341
四半期包括利益	688,665	669,382
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	688,665	657,112
少数株主に係る四半期包括利益	—	12,270

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I. 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測機器	コンサル テイング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,010,179	385,538	5,395,718	—	5,395,718
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,010,179	385,538	5,395,718	—	5,395,718
セグメント利益	1,958,817	188,875	2,147,692	—	2,147,692

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益の金額と一致しております。

## II. 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測機器	コンサル テイング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,411,841	482,411	4,894,252	—	4,894,252
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,411,841	482,411	4,894,252	—	4,894,252
セグメント利益	1,887,971	176,063	2,064,035	—	2,064,035

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益の金額と一致しております。